

令和4年第2回定例会（6月17日召集）

○質問 山下勝博議員「高騰する肥料対策を」

北海道新聞・農業新聞等の報道では、化学肥料価格を前年度比で78.5%ホクレンは値上げすると発表しました。原料生産主要国間環境悪化や原油の高騰などで社会全般と共に農業資材関連も値上がりし農業経営に大きな影響を与えており、諸物価が一斉に値上がりし、肥料価格は過去に前例のない状況で農業経営者には死活問題です。

主幹産業であります当麻農業を抱える町長としてこれから当麻独自の策をどのように練っていかれるのかお聞かせください。

○答弁 村椿哲朗町長

山下議員のご質問にお答えします。

J A全農は5月31日に、ホクレンは6月1日に、肥料価格の値上げについて発表し、ホクレンについては、対前年比、平均で78.5%の値上げとのことであります。

肥料の価格高騰については、原料である尿素や塩化カリウムの国際価格が、主要供給国のロシアによるウクライナ侵攻、円安の進行、原油価格の高騰による輸送費の上昇などが要因であると言われております。

議員ご指摘のとおり、燃油価格の高騰、それに伴う農業資材の価格高騰、そして肥料価格の高騰と、すべての経費が上昇し、農業経営に非常に大きな影響を与えております。

農業を主幹産業とする当麻町として独自策をどう考えて行くのかとのご質問であります。国では7月の参議院選挙後にも編成されるであろう補正予算に対応策を盛り込みたい考えであると言われております。また、道では今定例道議会での補正予算により、1トンあたり3,125円の「化学肥料購入支援金給付事業」を実施することに決定したとの情報であります。今後、補助要綱が策定され詳細が通知される見込みであります。

町としましては、国や道の動向も注視した中で、どのような支援ができるのか検討してまいりたいと考えておりますのでご理解ください。

○質問 加藤 功議員「公営住宅等の空き部屋対策について」

当麻町の公営住宅等では、空き部屋が目立ってきており、その数は6月1日現在で公営住宅で36戸、町営住宅で3戸、定住住宅では1戸と伺っております。

そもそも公営住宅は、子育て世帯、高齢者世帯が低額の家賃で入居できる、住宅セーフティネットの機能を担うものです。

最近なぜこのように空き部屋が多くなっているのか、また、今後空き部屋対策を町としてどのように考えているのか町長に伺います。

○答弁 村椿哲朗町長

加藤議員のご質問にお答えします。

公営住宅は、国及び地方公共団体が協力し、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することで、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とし整備するもので、住宅セーフティネットの根幹であります。

現在、町が管理する公営住宅は、当麻団地が82戸、柏ヶ丘団地が24戸、柏ヶ丘第2団地が4戸、いちょう団地が4戸、ことぶき団地が8戸、駅前団地が16戸、駅前第2団地が12戸、ニュータウン団地が56戸の計8団地の206戸で、議員ご指摘のとおり、現在は36戸が空き家となっております。

空き家のうち、23戸が当麻団地ですが、当該団地は平成2年から平成15年度に建設され、最も古い棟は建設より30年以上が経過し、各部屋の給排水設備は老朽化により、多くの不具合が発生していることから、長寿命化を図るため年次計画で改修を進めているところであり、工事実施のため23戸のうち、20戸を「政策空き家」としていることから、実質入居率は96.3%であります。

また、柏ヶ丘団地、柏ヶ丘第2団地及びことぶき団地の空き家9戸のうち7戸は「政策空き家」としており、柏ヶ丘団地のうち昭和56年度に建設した白壁の2棟、柏ヶ丘第2団地及びことぶき団地は令和2年度に改訂した「当麻町公営住宅等長寿命化計画」において、今後の需要動向と近く到達する耐用年数を踏まえ、現入居者の退去後に除却する計画となっていることから、新たな入居の募集を行っておりません。

なお、駅前団地及びニュータウン団地の空き家計4戸につきましては、退去後の修繕を行っているところで、完了後に入居募集を行う予定であります。

町営住宅の空き家3戸につきましては、北星団地及び伊香牛団地は耐用年数を経過し、グリーンヒル団地は令和5年度に耐用年数が到来することから「当麻町公営住宅等長寿命化計画」において除却する計画で、現在は「政策空き家」としており、北星団地及び伊香牛団地の空き家は本年度除却することとしております。

定住住宅ドリームヴィラの空き家1戸は、ウクライナ避難民の受入が生じた際、居住先として確保しているものであります。

公営住宅の入居申込み状況を見ますと、近年のライフスタイルにあった間取りや住宅設備を備える駅前団地やニュータウン団地のみを希望される方が多く、給排水設備等の改修は行っているものの、建設より年数の経過した当麻団地や柏ヶ丘団地への入居希望が少ないのも事実であります。

居室を含めた大規模リフォームを実施することで、入居希望者の増加が見込まれますが、その改修費用は補助金の対象外経費となっております。

今後の空き家対策としましては、退去後に行う一般修繕はもちろん、美装や壁紙の貼り替え等、予算の範囲で出来る限りの整備を行い、次に入居される方が少しでも快適に生活ができるよう努めてまいりますので、ご理解願います。